

2026年6月15日

各 位

会 社 名 株式会社倉元製作所
代表者名 代表取締役 CEO 星 彰治
代表取締役社長兼 CFO 小峰 衛
(コード：5216、スタンダード市場)
問合せ先 代表取締役社長兼 CFO 小峰 衛
(TEL. 0228-32-5111)

新株予約権（第5回～第7回）発行による調達資金の資金用途の変更に関するお知らせ

当社は、2025年3月31日付「第三者割当てによる新株予約権発行に関するお知らせ」にて、事業会社、投資会社及び個人投資家の計11名（法人9社を含む）を割当予定先として第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権及び第8回新株予約権（以下、「一連の新株予約権証券」といいます。）を2025年4月18日に発行することとともに一連の新株予約権証券の発行に伴う調達資金の資金用途について開示しておりました。

その後、当社は、2026年3月13日付「新株予約権（第5回～第8回）発行による調達資金の資金用途及び支出時期変更に関するお知らせ」にて、一連の新株予約権証券の調達資金の資金用途及び支出予定時期の変更について開示しておりました。

当社は、本日2026年6月15日付「第8回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」にてお知らせしているとおり、本日開催の取締役会にて、一連の新株予約権証券のうち第8回新株予約権について、1株当たりの行使価額375円が現在の当社株価水準を大きく上回っていることなどから、本日2026年6月15日現在、行使された本新株予約権が一切ないことから、2026年7月15日（予定）において残存する本新株予約権の全部を本新株予約権者である割当先11社から取得するとともに取得後ただちに全部を消却することを決議いたしました。

本新株予約権の消却に伴いまして、2026年3月13日付「新株予約権（第5回～第8回）発行による調達資金の資金用途及び支出時期変更に関するお知らせ」にてお知らせしました一連の新株予約権証券の調達資金の資金用途について、下記の通り、変更することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社が本日2026年6月15日に公表しております「第三者割当てによる新株式発行に関するお知らせ」及び「第8回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」に記載のとおり、本新株式の発行により第8回新株予約権を取得及び消却することといたしました。

これに伴いまして、2026年3月13日付「新株予約権（第5回～第8回）発行による調達資金の資金用途及び支出時期変更に関するお知らせ」にてお知らせしました一連の新株予約権証券の調達資金の資金用途を、以下のとおり、変更いたします。

第8回新株予約権の取得及び消却に伴って525百万円の調達見込みが無くなることとなりますが、これについては「第三者割当てによる新株式発行に関するお知らせ」でも開示しているとおり、2025年4月18日の発行当初の資金用途として想定していた各事業の優先順位、ロボット事業における研究開発の必要性及び今回のトイレ掃除ロボットの運転資金の確保状況を踏まえ、ロボット事業の運転資金330百万円の減額(330百万円→0百万円)及びロボット事業の研究開発資金195百万円の減額(356百万円→161百万円)にて対応いたします。

なお、第8回新株予約権と同時に2025年4月18日に割当先11社に対して発行した第5回新株予約権（行使価額225円）、第6回新株予約権（行使価額275円）及び第7回新株予約権（行使価額325円）は、今回、取得及び消却の対象としておりません。その理由は、当初予定した資金用途（ペロブスカイト太陽電池事業、ロボット研究開発及びその他新規事業）に充当すべく引き続き資金調達の可能性を残すためです。

なお、第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第7回新株予約権のいずれの行使価額も、現在の当社株価水準を大きく上回っており、現時点において行使による資金調達の蓋然性が低い状況であります。このような状況において、当社は、前回2026年4月1日に新株式を発行して調達した82百万円、第9回新株予約権を発行して調達する総額565百万円（うち119百万円は、本日現在、既に権利

行使済)及び今回2026年7月1日に新株式を発行して調達する395百万円の資金を活用し、既存事業(基盤事業及び半導体事業)の運転資金を確保し、受注拡大に向けて営業活動を推進するとともに、ロボット事業についても、運転資金の確保により既存製品の即納体制をとるとともに、新製品のトイレ掃除ロボットを早期に市場投入します。

当社では、上述の既存事業(基盤事業及び半導体事業)の受注拡大、ロボット事業の新製品投入と既存製品の販売強化により、売上・利益を上げることで当社株価が上昇し、第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第7回新株予約権の権利行使が進むものと考えております。

2. 変更の内容

変更箇所は下線()を付して表示しております。

【変更前】

調達する資金の額、使途及び支出予定時期

<第5回～第8回新株予約権証券の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途>

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
a. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	615百万円	2025年4月～2027年12月
b. ペロブスカイト太陽電池事業 運転資金	152百万円	2025年7月～2026年12月
	計 768百万円	
c. ロボット事業 運転資金	330百万円	2025年4月～2027年12月
d. ロボット事業 研究開発資金	356百万円	2025年9月～2026年12月
	計 686百万円	
(新規事業)		
e. EC(電子商取引)事業 運転資金	100百万円	2025年7月～2027年12月
f. AI高速カメラ事業 設備&運転資金	98百万円	2025年7月～2027年12月
g. 電子調光事業 設備&運転資金	99百万円	2025年7月～2027年12月
h. 太陽光パネルリサイクル事業 合弁会社設立	100百万円	2025年7月～2026年12月
	計 397百万円	
i. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	252百万円	2027年1月～2027年12月
合計	2,104百万円	

【変更後】

調達する資金の額、使途及び支出予定時期

<第5回～第7回新株予約権証券の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途>

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
a. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	615百万円	2025年4月～2027年12月
b. ペロブスカイト太陽電池事業 運転資金	152百万円	2025年7月～2026年12月
	計 768百万円	
c. ロボット事業 研究開発資金	161百万円	2025年9月～2026年12月
(新規事業)		
d. EC(電子商取引)事業 運転資金	100百万円	2025年7月～2027年12月
e. AI高速カメラ事業 設備&運転資金	98百万円	2025年7月～2027年12月
f. 電子調光事業 設備&運転資金	99百万円	2025年7月～2027年12月
g. 太陽光パネルリサイクル事業 合弁会社設立	100百万円	2025年7月～2026年12月
	計 397百万円	
h. ペロブスカイト太陽電池事業 設備投資	252百万円	2027年1月～2027年12月
合計	1,579百万円	

3. 業績への影響

本件資金使途の変更が当社グループ業績へ与える影響は軽微であります。開示の必要が生じた場合には速やかに公表します。

以上